



日本共産党平塚市議会議員団  
電話0463-23-1111 (内線2375)  
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1381 2016年11月13日号

日本共産党平塚市議会議員団  
団長 高山和義  
電話・FAX 31-4638  
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp  
松本敏子  
電話・FAX 59-4607  
mail@matsumoto-toshiko.jp  
渡辺敏光  
電話・FAX 31-6431  
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談  
次回は11月17日(木)  
午後4時～6時(要予約)

## 持続可能な財政状況へ —将来推計人口から考える— 歳入増へ、医療・介護の充実で、雇用の増を

平塚市議会9月定例会での総括質問(質問者・渡辺議員)から

【Q】本市の2015年1月1日現在の人口は、25万6970人。  
「将来人口推計」では、2030年で25万人、2040年、23万人弱としている。

老年人口(65歳以上)は2040年で8万1千人、人口比率は36%と推計。

「人口ビジョン」の策定は、その自治体が、今後持続可能な財政状況であるか、そのために歳入、特に市町村民税がどのように予想されるかが重要。  
今後の本市の推計人口から、市町村民税はどのように推計しているか。

【A】税制や景気の状態が現在と同じであると仮定した場合、将来推計人口においては、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少が見込まれるため、個人市民税は減少と見込まれる。

法人市民税は、H31年10月予定の消費税率10%引上げ時に、法人税率引き下げが税制改正にて決定されているから、減少すると見込まれる。

【Q】持続可能な財政状況のため、今後の収支の見通しについての考えは、以下の内容で聞く。

○支出増の要因    ○支出減の要因    ○収入源の要因    ○収入増の要因

○人口減少と老年人口の比率が高まることが予想される中で、どのような財政対策が必要と考えるか。

【A】○歳出— 高齢化の進展により扶助費の増加が見込まれる。

国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金も増加が見込まれる。

高度成長期に建設された公共施設やインフラ施設の更新による投資的経費や維持補修費も増加していく。

○歳入— 市民税は生産年齢人口の減少が見込まれる。市税全体として増加を見込むことは厳しい状況。

○財政対策— 時代の経過とともに変化する市民ニーズに即した行政需要を的確に把握し、「選択と集中」の考えから、徹底した事務事業の見直しを行い、財源を捻出する。

受益者負担の適正化を始めとした自主財源の確保や、国県補助金などの依存財源を獲得することで、持続可能な財政運営に取り組む。

### 将来推計人口から今後の収支への影響

支出増要因＝高齢者の増加

支出減要因＝子育て・教育費減

収入減要因＝生産年齢人口の減少(所得の減少)

収入増要因＝医療・介護サービスの事業増(雇用の増加)



【Q】平塚市総合計画(H28～35年度)重点施策で、要介護認定を受けていない割合をH35年には91%の目標を掲げている。これが75歳～79歳である。今は80歳代、90歳代までみていかないと家族が安心して暮らすことはできない。

収入増の要因の医療・介護サービスの事業増での充実で、雇用を増やすために、(市の施策として)取り組んでいくことが必要ではないか。

【A】介護予防については、計画にもあるように要介護にならないような取組を進めていく。

人口想定では2040年に生産年齢人口が今より約23%少なくなると想定。将来予測をもとに医療や社会保障といった行政サービスの展開や平塚を売り出すようなシティプロモーションを進めていき、人口減少に歯止めをかける。

### 平塚市総合計画・重点施策から

<高齢者がいきいきと暮らすまちづくり>

○基本的な方向性

(裏面に続く)

(表面からの続き)

いつまでも生きがいを持ち、健康な状態を維持した高齢者を増やす取組を推進するとともに、認知症や独居の状態になっても地域で支え合い、安心した生活を営めるような環境づくりを目指します。

・個別施策1—高齢者が活躍する機会をつくる

長年培った技術や知識を活用できるよう、社会参加や地域貢献を支援。

・個別施策2—高齢者の健康づくりを支援する

高齢期になっても介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるような取組の実施。

・個別施策3—地域住民や地元企業など、地域の多様な主体の自主的な活動を支援

地域包括ケアシステムの構築。認知症高齢者等に対する支援策の充実。成年後見制度の利用支援、普及・啓発。

## —安心覆す「年金カット」法案(国民年金等改定法案)が国会で審議入り—

年金には物価や賃金の変動にあわせて支給額を改定する「物価・賃金スライド」という仕組みがあります。

これまでは、物価があがり賃金が下がった場合でも、現行制度では、年金は据え置きにとどまっていた。

しかし「年金カット」法案では、より低い方の賃金にあわせて給付が引き下げられます。物価が上がっているのに年金は切り下げられてしまいます。

物価も賃金も下がった場合は、現行では物価にあわせて引き下げられます。

ところが法案では、より低いほうにあわせて引き下げます。

物価がマイナス1%で、賃金がマイナス2%の場合、年金は2%引き下げられることになります。

これまでも物価と賃金がプラスで賃金のプラス幅が小さい場合、低いほうの賃金にあわせて改定してきました。

しかし、賃金がマイナスになった時は、年金までマイナスにはしてきませんでした。

今回の改定案では、こうした歯止めも取りはらい、物価と賃金の変動がどうであろうと低いほうに合わせて年金を抑え込むという内容です。

—マクロ経済スライドの強化—

「マクロ経済スライド」という仕組みがあります。それを強化するという案もだされています。

マクロ経済スライドは、物価・賃金が上がっても、少子高齢化による年金財政への影響分を差し引いて年金の伸びを抑える仕組みです。

ただし高齢者の生活の安定に配慮して、マイナス改定にはしないことがルールとなっており、実施されたのはこれまで一度だけです。

法案では実施できなかった分を翌年度以降に持ち越し、物価や賃金が上がったとき、まとめて実施できるようにするというものです。

これによって物価が上がったときでも、未実施の調整分によって年金があがらなくなります。

### 整理すると—

○現—物価があがり、賃金が下がった場合⇒年金給付額は据え置き。

新ルール⇒賃金にあわせて年金給付額が引き下げられる。物価が上がっているのに年金額は引き下げられる。

○現—物価も賃金も下がった場合⇒年金給付額は物価にあわせて引き下げられる。

新ルール⇒より低いほうにあわせて引き下げられる。

○マクロ経済スライドの強化

⇒年金物価や賃金があがったとしても、年金給付額が増えるのを抑制する。

新ルール⇒その年に実施できなかった抑制分を、翌年度以降に持ち越す。

## 消防フェスティバル2016 INひらつか

平塚市消防本部と平塚市消防団に、「消防フェスティバル2016 INひらつか」が、11月5日、平塚市総合公園でおこなわれました。

今年で8回目になります。今年の来場者は1000名(市消防本部発表)。

はしご車搭乗体験などの体験ができることから、来場者が増えています。

とくにはしご車搭乗体験は人気が高く、二台のはしご車で対応しています。

今年は先着70組で予定していましたが、整理券の配布時間の9時から希望者がならび、フェスティバルの始まる10時には、整理券の配布が終わってしまうという状況でした。

毎年、取組に前年度とは違う工夫がされており、市民に平塚消防を知ってもらおうという意気込みを感じています。

